

平成 2 6 年 6 月 3 日

清水町議会議長 加 来 良 明 様

清水町議会総務文教常任委員会
委員長 原 紀 夫

所 管 事 務 調 査 に つ い て

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 ふるさと寄付金の取り組みについて
2. 調査期日 平成 2 6 年 5 月 1 4 日
3. 調 査 先 町内、上士幌町
4. 調査の結果

本町で実施されている「清水町いきいきふるさとづくり寄附」の取組状況について、担当課から説明を受け、その後、上士幌町を訪問し、平成 25 年度において寄付金が急激に増加した「上士幌町におけるふるさと納税の取組状況」の視察研修を行い、町長等から説明を受けた。

【清水町いきいきふるさとづくり寄附について】

ふるさと納税制度の実施を受け、本町の特色ある事業の推進に寄附者の意向を反映し、寄附金を財源として個性豊かな活力あるまちづくりを進めるため、平成 20 年 10 月に「清水町いきいきふるさとづくり寄附条例」が施行された。

寄附金の使途については、①第九のまちづくり事業、②アイスホッケーのまちづくり事業、③次代を担う子どもたちの健全育成事業、④森と水・景観の保全事業、⑤花で彩るまちづくり事業の 5 事業から指定することができ、寄附金は基金に積み立てられ、基金の処分は使途選定委員会の意見を聴取して決定することになっている。

平成 25 年度に収受した寄附金は、16 件で 2,050,216 円、平成 20 年の条例施行以降の累計では、98 件 11,640,614 円の寄附があり、半額以上の 6,305,000 円はアイスホッケーのまちづくり事業を使途として指定されている。

寄附者への特典については、これまで 1 万円以上の寄附を行った者を対象に「ふるさと応援会員」として、町内協賛店 20 店舗の協力のもと、協賛店で買い物や飲食をすると、割引や記念品を受けられるサービスを行っていたが、本年度からは寄附の推進と合わせて、町内の特産品の魅力を発信して地域経済の活性化に寄与する目的で、個人の町外寄附者を対象に、5 万円以上 10 万円未満の寄附には 5,000 円相当の特産品、10 万円以上の寄附には 1 万円相当の特産品を贈呈する計画で、特産品は「ふるさとブランドとかちしみず」の認証品が予定されている。

特産品の予算として一般財源で 20 万円の予算が計上されているが、寄附金を財源として使用することについては、本年度中に検討し、ふるさと応援会員制度の継続については、協賛店の意向を確認したいとのことであった。

【上士幌町におけるふるさと納税の取組状況について】

上士幌町は、都市と農村の交流を目指して、I C T（情報通信技

術）を積極的に活用し、移住定住の促進、ネットショップの開設、地域おこし協力隊の採用、移住定住事業やネットショップを運営するNPO法人の設立などを戦略的に展開してきている。

ふるさと納税についても、都市と農村の交流の一環として平成23年8月に開始しており、1万円以上の町外寄付者へ寄付額の半額相当の特産品を感謝特典として贈呈し、1万円の寄付をすると5,000円の商品をもらい、更に寄付金の2,000円を超える部分が、一定の上限まで所得税・個人住民税から全額控除されるため、寄付者は儲かることになり、町や特産品の生産者も利点が大きく、結果的に困るのは大多数の寄付者が居住している首都圏や関西の大都市のため、自信をもって広報・宣伝されている。

平成25年度寄付金の実績は、13,270件 243,300,000円で、テレビ番組で取り上げられたこともあって前年度の15倍以上の大幅な伸びとなっており、お金だけでなく、全国津々浦々の1万人以上の方に上士幌町を知っていただき、関心を持っていただいている意味は極めて大きいことであり、使途指定のない寄付金の活用は、国家的な課題である子育て少子化対策として基金に積み立て、先進的な事業に充てることになっている。

感謝特典の特産品は、ネットショップの商品化されたものから選定され、生産者との調整や発送作業は全てNPO法人に任せており、行政が直接行うのではなく、こうした受け皿の存在も重要であり、町の実態に応じて施策の順番を組み立て、これまで計画的に取り組んできた結果が今回の大ヒットにつながったとのことであった。

今後の課題としては、品質管理などのコンプライアンスの徹底、寄付者との交流の深化と信頼関係の構築、特産品の新製品開発などを挙げられていた。

【総括】

本町の取り組みについては、5つの政策メニューを示して、本町にゆかりのある方などに寄附という行為によりまちづくりに参加し

ていただくことを一つの目的にしているが、上士幌町は感謝特典をPRし、都市と農村の交流の一環として特産品の贈呈を通じて経済活性化を図ることを目的としており、財源確保以外の目的に相違があると感じた。

本町においても、本年度から特典として特産品の贈呈を予定しているが、上士幌町の取り組みを本町に当てはめることは難しいため、寄附者とのつながりを大切に、特産品の魅力を発信して本町経済の活性化に寄与できるよう、明確な目標を立てて取り組む必要がある。

各委員からは、どのような方策で広報していくのが重要、企画課だけでなく各課が連携して取り組む必要がある、NPO法人や民間組織など民間の力を借りて幅を広げていくことが大切などの意見があり、庁内で十分な議論を行い、清水町の魅力を積極的にアピールし、都市と農村の交流に向けた、計画的・戦略的なまちづくりが図られるよう期待するものである。